

5 2 労働相談の傾向はどうなっていますか。

労働者からの相談が多く、労働契約や賃金に関する相談が多くなっています。

2021 年度に県に寄せられた労働相談は、6,088 件と前年度に比べ 16.1%減少しました。うち労働者からの相談が 9 割を占めています。新型コロナウイルス感染症に関連した非正規社員からの賃金減額や解雇などの相談、使用者からの助成金や休業手当などの相談が減り、2020 年度を下回る結果となりました。

相談者の産業別では、製造業、卸売・小売

業が多くなっています。(表)

また、相談内容では、採用時に明示された労働条件と異なる働き方をしているなどの「労働契約に関すること」(12.5%)が最も多く、残業代が支払われないなどの「賃金に関する相談」(12.3%)、「職場の人間関係に関する相談」(10.1%)、といった相談が多くなっています。(図)

表とグラフでみてみよう

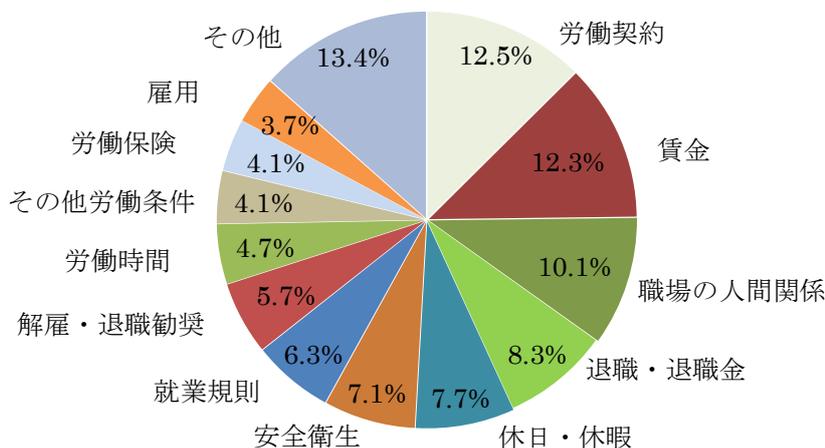
● 相談件数の推移 (表)

(単位：件)

| 区 分 | 2017 年度 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 相談件数 | 4,605 | 4,652 | 4,958 | 7,258 | 6,088 | |
| 労 使 別 | 労働者 | 4,336 | 4,394 | 4,554 | 6,298 | 5,481 |
| | 割合(%) | 94.2% | 94.5% | 91.9% | 86.8% | 90.0% |
| | 使用者 | 269 | 258 | 404 | 960 | 607 |
| | 割合(%) | 5.8% | 5.5% | 8.1% | 13.2% | 10.0% |
| 産 業 別 | 製造業 | 604 | 658 | 554 | 822 | 669 |
| | 割合(%) | 13.1% | 14.1% | 11.2% | 11.3% | 11.0% |
| | 卸売・小売業 | 429 | 364 | 397 | 649 | 586 |
| | 割合(%) | 9.3% | 7.8% | 8.0% | 8.9% | 9.6% |

資料：県労働福祉課

● 労働相談内容項目別割合 (2021 年度) (図)



資料：県労働福祉課